

平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年5月10日

上場会社名 株式会社 船井財産コンサルタンツ （コード番号：8929 東証マザーズ）

（URL <http://www.funai-zc.co.jp/>）

代表者 代表取締役社長 平林良仁 TEL：（03）5321-7020

問合せ先責任者 常務取締役  
兼執行役員管理部長 中塚久雄

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
（内容） 連結（追加）1社 持分法適用（除外）4社
- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	5,297	211.2	1,014	245.4	962	315.3	559	339.6
17年12月期第1四半期	1,702	31.4	293	74.4	231	56.1	127	47.7
（参考）17年12月期	11,237	35.1	1,283	45.8	1,115	45.5	640	49.4

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第1四半期	21,348	86	20,815	87
17年12月期第1四半期	10,130	25	10,041	54
（参考）17年12月期	24,750	98	—	—

（注） 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期（平成18年1月1日から平成18年3月31日まで）における日本経済は、企業収益の改善が、雇用の質的な改善及び量的な拡大と家計所得の増加に結びつくという好循環が生まれる状況が見られました。

又、平成18年3月に発表された「平成18年地価公示に基づく地価動向について」（国土交通省）によれば、三大都市圏の中心都市の都心部においては、ほぼすべての地点が上昇又は横ばいとなり、東京圏での地価は、4年連続で下落幅が縮小し、平均で横ばいとなりました。東京都では平成3年以来15年ぶりに平均で上昇となるなど、東京都区部においても、平成3年以来15年ぶりに平均で上昇し、特に港区、渋谷区等では、平均で高い上昇率となりました。

当社グループ（当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社15社）を取り巻く環境については、当社の財産コンサルティングに対し高い評価を頂き、引続き順調に推移しております。

当第1四半期における当社グループの主な事業展開は次のとおりであります。

・連結子会社となる日本不動産格付株式会社を株式会社ニッシンとの合弁により設立。共同で不動産格付事業及び建物診断事業、不動産鑑定、デューデリジェンス事業を開始いたしました。

・不動産共同所有システム（ADVANTAGE CLUB）「東京四谷・京都五条」（192口、19.2億円）の募集を行い完売いたしました。本件は都心物件と地方物件を組み合わせた初めての組成案件となりました。今回の販売で組成件数は14件となり、販売金額の総額は124億円を突破いたしました。

当第1四半期連結会計期間における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

#### (1) 財産コンサルティング収益

財産コンサルティング収益は、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと法人を対象とする法人財産コンサルティングに大別されます。

当第1四半期における夫々の内容は次のとおりであります。

個人財産コンサルティングは、相続対策を中心に受注件数、金額とも順調に推移しておりますが、前期に大型コンサルティング案件が計上されていた影響から346百万円（前第1四半期比28.1%減）の計上に留まりました。

一方法人財産コンサルティングは、大型コンサルティング案件が寄与し、603百万円（同261.0%増）を計上しました。この結果、財産コンサルティング収益は、950百万円（同46.4%増）となりました。

#### (2) 不動産取引収益

当第1四半期における不動産取引は不動産共同所有システム「東京四谷・京都五条」（募集口数192口、募集金額19.2億円）の販売と都心（渋谷区神宮前）の大型不動産物件売却を1件行いました。この結果、不動産取引収益は、3,981百万円（同406.4%増）となりました。

#### (3) サブリース収益

当第1四半期のサブリース対象物件は16件（同4件の増加）となりました。この結果、当第1四半期のサブリース収益は、274百万円（同18.7%増）となりました。

#### (4) その他収益

当第1四半期におけるその他収益は、当社グループへの新規加盟料や会費、各種セミナーの開催、書籍の販売等々で、92百万円（同152.4%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結業績は、営業収益5,297百万円（前第1四半期比211.2%増）、経常利益962百万円（同315.3%増）、四半期純利益559百万円（同339.6%増）となりました。

これは、営業収益において財産コンサルティング収益が順調に推移したことに加え、不動産共同所有システム物件の販売が前倒しとなった結果、不動産取引収益が大きく寄与したものであります。営業総利益は1,410百万円（同115.1%増）営業利益は1,014百万円（同245.4%増）となりました。

#### (2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期第1四半期	16,353	4,225	25.8	161,231	80
17年12月期第1四半期	11,253	3,162	28.1	251,683	86
(参考) 17年12月期	14,535	3,732	25.7	142,418	27

#### [連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、16,353百万円となり、前連結会計年度末から1,817百万円増加しております。この増加は、販売用不動産が1,714百万円減少したものの、現金及び預金の増加2,370百万円、買取債権の増加498百万円、投資有価証券の増加449百万円などが主な要因であります。現金及び預金の増加は、今後の不動産取得及び債権の買取を機動的に行うため一時的に増加しているものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,284百万円増加し、12,078百万円となりました。これは主に、借入金の純増1,053百万円、社債の純増230百万円によるものであります。

又、当第1四半期末の株主資本比率は、25.8%となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	1,615	△269	1,281	6,585
17年12月期第1四半期	△1,702	△176	3,236	4,268
(参考) 17年12月期	△3,513	△842	5,403	3,957

[連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度比2,627百万円増加し、当第1四半期連結会計期間における資金残高は、6,585百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,615百万円となりました。これは主に販売用不動産の売却による収入1,714百万円によるものであります。その他、税金等調整前四半期純利益は959百万円、買取債権の増加が498百万円、法人税等の支払が322百万円ありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は269百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得517百万円及び定期預金の払戻しによる収入が260百万円ありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,281百万円となりました。これは主に借入金の純増1,053百万円、社債発行の純増213百万円によるものであります。

3. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日 ～ 平成18年12月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,642	751	414
通期	12,750	1,250	688

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 26,253円 53銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当社財産コンサルティングに対する需要は、引続き堅調に推移するものと見られ、財産コンサルティング収益については2,592百万円（前連結会計年度比15.2%増）を見込んでおります。

不動産取引収益については、前期末までに仕入れが完了している商品在庫物件を中心に、不動産取引収益を8,827百万円（同16.7%）計画しております。

尚、不動産共同所有システムの対象とする物件については、今後の仕入状況により検討していく予定であります。

サブリース収益に関しては、受託物件の空室率改善及び不動産共同所有物件の新規受託を計画しており、1,069百万円（同10.0%増）を見込んでおります。

その他収益につきましては、前期の特殊要因を考慮して、260百万円（同42.4%減）を見込んでおります。

以上により、連結業績の見通しとして平成18年12月期の営業収益は、12,750百万円（前連結会計年度比13.5%増）、経常利益は1,250百万円（同12.1%増）、当期純利益は688百万円（同7.5%増）を予定しています。

又、配当金は予想利益の達成を前提に、1株当たり2,500円とさせていただきます。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、又、予想の前提とした外部環境には想定外の動きがあり得ます。このため様々な条件の変化により実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性がありますことを、あらかじめご了解いただきますようお願いいたします。

## 2. 事業等のリスク

当社グループにおいて将来的に事業経営、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下のとおりであります。しかしながら、ここに掲げるリスクは必ずしも総てのリスクを網羅したのではなく、また将来発生し得る総てのリスクを網羅したものではありません。

### 1. 当社グループを取り巻く経営環境について

#### (1) 不動産市況の動向と当社の財政状況及び経営成績に与える影響について

当社グループでは財産コンサルティング事業における「財産コンサルティング収益」として、不動産分野に関連する提案及び対策実行に係る報酬を得ております。又、財産コンサルティングの一環として生じる「不動産取引収益」「サブリース収益」と合わせ、不動産取引に関連する収益への依存度は高いものになっており、不動産市況の動向は他の経済指標と比較して重要性が高いものとなっております。

不動産の物件仕入に関しては、自己勘定による物件の保有を行うことから、その取得・売却の時期や金額に応じて、当社の財政状態や経営成績に大きな変動を与える可能性があります。

所有不動産売却による不動産取引収益は、物件の売却価格が計上されるため、1取引当たりの金額は、その他の営業収益と比較して大きなものとなり、当該不動産の売上の状況により、当社グループの売上高は大きく変動する可能性があります。平成14年度以降の当社グループ不動産取引収益は3,469百万円（平成14年12月期）、4,705百万円（平成15年12月期）、5,436百万円（平成16年12月期）、7,565百万円（平成17年12月期）となっております。

物件の取得には有利子負債を活用することが多くあり、物件の取得の状況によりその残高も変動いたします。有利子負債残高は、平成17年12月期には8,347百万円（前期末比5,457百万円増）となっておりますが、このほとんどが不動産取得に関連する借入となっております。今後、資金調達に重大な支障が発生した場合には、当社の財政状況や経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社の不動産所有期間中に、地価動向、金利動向、金融情勢等マクロ経済に変動が生じ、これに伴って不動産市場、不動産賃貸市場並びに賃料水準が変動した場合には、当該不動産の収益性が低下し、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 不良債権処理の動向

不良債権処理は、ここ数年間日本経済において重点課題の一つでありましたが、不良債権の流動化マーケットは、全国規模で見れば今後とも堅調に推移するものと予想されます。金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成17年9月期には全国銀行合計で15.9兆円となっており、17年3月期比2.0兆円の減少となっておりますが、これは債務者の業況悪化等により不良債権の新規発生が見られたものの、これを上回る債権流動化や直接償却等によるオフバランス化（3.5兆円）が進められたことによるものと見られます。

今後とも地域金融機関を中心に不良債権処理の動きが活発化し、これに関連する事業は堅調に推移するものと思われま

す。当社グループにとりましては、企業再生等の財務リストラクチャリング業務、デューデリジェンス業務、アセットマネジメント業務をはじめとして、不良債権処理過程での不動産処分に関連した不動産関連サービス業務において、多くのビジネス機会が見込まれますが、政府・日本銀行の財政・金融政策及び金融機関等の不良債権処理の動向や景気、金利等の経済状況によっては、取引規模の縮小や有利な案件の減少等を通じて収益が減少する可能性があります。

#### (3) ファンド・ビジネスへの参入について

当社グループの「企業支援を通じわが国の経済の活性化」に資するという事業理念のもと、「(2) 不良債権処理の動向」に記載いたしました客観的状況に鑑みて、不良債権ファンド・ビジネス及び企業再生ファンド・ビジネスへ参入いたしました。

いずれのファンド・ビジネスにおいても、地方銀行の保有する不良債権を当社が中心となった設立したファンド（匿名組合）が買取り、債務者の業績回復及び遊休資産処分等を通じた財務内容の改善により、ファンドへの出資を回収するスキームとなっております。

したがって、政府・日本銀行の財政・金融政策や客観的な経済状況の動向を前提として、当初計画された債務者の財務内容の改善が順調に推移しない場合には、ファンドへの出資についての回収の遅延もしくは回収の困難なケースにいたる可能性があります。

#### (4) 競合又は新規参入について

当社グループでは、当社グループの事業と全面的に競合する会社はないと認識しておりますが、個々の財産コンサルティングの手法では当社グループと競合する会社があります。

個人財産コンサルティングにおける財産承継コンサルティング分野では、信託銀行や税理士事務所が同様のサービスを提供しております。財産（不動産）運用コンサルティングでは、ハウスメーカー、マンション開発業者、FP（ファイナンシャル・プランナー）などと競合し、又、不動産共同所有システムとの競合としては、REIT（不動産投資信託）があります。当社グループでは、これら競合先や競合商品に対し、顧客の個々の要望に対処する「完全個別対応コンサルティング」で差別化を図っております。又時間事由としては、資産家の2代・3代先を視野に入れた「100年財産コンサルティング」により顧客とのより緊密な関係を築きあげ、他方、空間事由としては、全国の有力会計事務所等との提携により、顧客の囲い込みを図っております。

法人財産コンサルティングでは、対象を中小企業・未公開企業に絞り込んで大手プレイヤーの参入できないニッチな市場で実績を積み上げております。

財産コンサルティングへの新規参入については、個々の顧客ごとのオーダーメイド的な対策というニッチな市場は、大手コンサルティング会社や金融機関などの物量的な戦略では単位当りの収益が限定され、大手の本格的な参入は困難であると認識しておりますが、当社グループのビジネス領域においては、今後ビジネス機会の拡大に伴い新規参入が増加し、競争が激しくなることも考えられます。その場合には、将来的に案件の獲得競争や価格競争を通じて当社グループの収益に影響を及ぼし、収益が減少する可能性があります。

#### (5) 資産ポートフォリオの変化について

当社グループでは、資産家の資産構成（国税庁公表平成16年分速報「統計情報」（国税庁ホームページ掲載）によれば、不動産58.6%、預貯金19.9%、有価証券11.4%）は、今後外部環境の変化により変動する可能性があることと認識しております。当社グループは、長期的には資産家の資産ポートフォリオの不動産の割合が減少し、有価証券の比率が上昇することを想定しており、平成16年10月に当社の連結子会社である(株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムを通じて証券仲介業に参入しました。又平成17年3月に日本インベスターズ証券(株)と業務提携を行い、平成17年7月には「船井財産未上場株ファンド」に関する証券投資顧問業務を開始するなどの対応に努めておりますが、資産家の資産ポートフォリオの中で不動産の割合に大規模かつ急激な減少が起こった場合、当社グループが変化への対応に遅れると、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) コンサルティング業務の長期化について

当社グループのコンサルティング業務に係る収益は、前述の通り提案及び対策実行に係る報酬が中心となっております。コンサルティング業務は、案件ごとにその対応としてアドバイス、提案から対策実行に至るまで平均3～6か月程度を契約内容とするものであり、案件によっては数年の長期に及ぶ場合もあります。長期間継続する案件等においては、案件着手から収益計上まで時間を要する場合があります。又、時間的経過等により対策内容の修正等が発生した場合には業務効率の低下が生じる可能性があります。

又、事業用資産の買い換え等の資産組替に関するコンサルティング等においては、顧客ごとに最適な不動産を当社が手当てしておりますが、条件に適合する物件の確保が困難となった場合、収益計上までの期間が長期化する、又は、収益機会を失う可能性があり、これにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 税制について

当社グループの財産コンサルティング事業において、顧客の資産に係る相続税や租税特別措置法などの税制等は重要な要素であり、これら法律の範囲内で顧客がそのメリットを享受することを目的としてコンサルティングを実施しております。特に、顧客の税務負担軽減等に関する事項については、事前に税務当局と対応をすることにより重大な問題の発生を回避するように図っております。

#### (8) 会計制度について

企業会計基準委員会から平成16年2月13日付で「不動産の売却に係る会計処理に関する論点の整理」（以下、「論点整理」という）が公表されております。

「論点整理」は、固定資産に係る包括的な会計基準開発の一環として、我が国の企業活動における不動産取引の重要性及び昨今の不動産取引の多様化に鑑み、不動産の売却に係る会計処理について検討を行っているものであります。

「論点整理」が具体的な会計基準に結実するかは現時点では不明ですが、「論点整理」の方向で会計基準が制定された場合には、不動産売却等の要件が明確化されることにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 個人情報等の管理について

当社グループでは、事業の特性上重要な顧客情報等の個人情報を取扱っており、個人情報保護には特に配慮し、「個人情報に関する取扱基本規程」及び「個人情報保護マニュアル」を設け、従業員等に対して情報管理の重要性の周知徹底を行うなど、個人情報の漏洩を防ぐために、万全の努力をしております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. エリアカンパニー及びエリアパートナー戦略について

平成18年3月31日現在において、当社グループのネットワーク網は当社を含め39拠点であります。今後もネットワークの拡大を目指し「全国100拠点」の目標を掲げております。

各エリアカンパニー及び各エリアパートナーは、各地域有力会計事務所等との加盟契約となっており、その加盟にあたっては、「船井財産コンサルティング」というブランドを付与し、全国各地に拠点を広げております。財産コンサルティング事業を展開していく上で、全国の資産家及び財産を有する法人・個人企業の囲い込みを図るには、この全国ネットワークが当社グループの経営戦略上重要なものとなっております。

しかしながら、今後とも顧客開拓等が当社の想定どおり図られる保証はなく、十分なネットワーク構築が成し得なかった場合には、当社の今後のグループ及び事業戦略について修正を迫られる可能性があります。

又、ブランドの管理においては、当社担当者が各エリアカンパニーの非常勤取締役を兼務するほか、業務に係る指導やコンサルティングノウハウに関するデータベースの提供等の活動を通じて、ブランドの維持管理を行っておりますが、万一不祥事等の事態が発生した場合には、当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 3. 船井総合研究所のブランド力について

当社グループが財産コンサルティング事業を展開する上で、顧客の信頼獲得は重要な要素であり、これに関して船井総合研究所のブランド力が有効に作用しているものと認識しております。

かかる認識のもとに当社は、船井総合研究所との間で『商標等ライセンス契約』を締結（平成15年9月18日）しており、ブランド使用の承諾を受け、財産コンサルティング業務を行っております。

今後においては、当社が財産コンサルティング事業において実績を積み重ねることにより、顧客の信頼獲得及び当社独自のブランド力の向上を図っていく方針であります。本契約が解除された場合や、何らかの要因により船井総合研究所のブランド力が低下した場合においては、当社事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 4. 法的規制について

当社グループが展開しております事業に関する主な法的規制は、次の通りです。

宅地建物取引業法（東京都知事（4）第62476号）

不動産特定共同事業法（東京都知事第21号）

証券投資顧問業法（関東財務局長第980号）

証券取引法（関東財務局長（仲）第160号）

信託業法（関東財務局長（売信）第225号）

宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者免許の有効期間は平成15年2月15日から平成20年2月14日までであり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。

不動産特定共同事業法に基づく許可については、許可の取消しとなる事由は、現状においては、認識しておりません。

証券投資顧問業法に基づく登録については、登録の取消しとなる事由は、現状においては、認識しておりません。

証券取引法に基づく証券仲介業者の登録については、登録の取消しとなる事由は、現状においては、認識しておりません。

信託業法に基づく信託受益権販売業の登録については、登録の取消しとなる事由は、現状においては、認識しておりません。

今後、これらの関係法規が改廃された場合や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

四半期連結財務諸表等

1. 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,395,308		6,601,626		4,230,711	
2. 売掛金		579,062		422,479		299,412	
3. 販売用不動産	※2	4,773,742		6,637,245		8,351,916	
4. 買取債権		567,556		670,974		172,005	
5. 短期貸付金		200		—		—	
6. その他		100,098		179,154		113,310	
7. 貸倒引当金		△305		△164		△1,292	
流動資産合計		10,415,663	92.6	14,511,315	88.7	13,166,064	90.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	187,201	1.7	215,204	1.3	219,159	1.5
2. 無形固定資産		68,244	0.6	41,343	0.3	41,264	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		398,823		1,353,151		903,787	
(2) その他		183,958		232,883		205,634	
投資その他の資産合計		582,782	5.1	1,586,034	9.7	1,109,422	7.6
固定資産合計		838,228	7.4	1,842,582	11.3	1,369,846	9.4
資産合計		11,253,892	100.0	16,353,898	100.0	14,535,910	100.0

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		168,360		87,250		87,151		
2. 短期借入金	※2	2,360,000		3,950,000		2,480,000		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	1,675,000		1,193,000		1,568,000		
4. 1年以内償還予定の社債		300,000		965,000		865,000		
5. 未払法人税等		116,688		450,419		336,051		
6. その他		546,681		789,850		907,176		
流動負債合計		5,166,729	45.9	7,435,520	45.5	6,243,379	43.0	
II 固定負債								
1. 社債		1,820,000		3,302,500		3,172,500		
2. 長期借入金		25,000		220,000		262,000		
3. 匿名組合出資預り金		306,351		251,819		279,291		
4. 退職給付引当金		23,636		27,332		26,156		
5. 役員退職慰労引当金		81,378		124,337		122,685		
6. 預り敷金・保証金		646,368		714,722		685,573		
7. その他		14,466		2,416		2,973		
固定負債合計		2,917,199	25.9	4,643,128	28.4	4,551,181	31.3	
負債合計		8,083,930	71.8	12,078,648	73.9	10,794,560	74.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		7,805	0.1	50,009	0.3	9,137	0.0	
(資本の部)								
I 資本金		760,900	6.8	805,817	4.9	805,817	5.6	
II 資本剰余金		830,350	7.4	875,266	5.3	875,266	6.0	
III 利益剰余金		1,568,823	13.9	2,576,302	15.8	2,049,591	14.1	
IV その他有価証券評価差額金		2,082	0.0	△32,145	△0.2	1,537	0.0	
資本合計		3,162,156	28.1	4,225,240	25.8	3,732,213	25.7	
負債、少数株主持分及び資本合計		11,253,892	100.0	16,353,898	100.0	14,535,910	100.0	

## 2. 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月 31日 )		当四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月 31日 )		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 営業収入		916,440		1,316,689		3,672,032	
2. 不動産売上高		786,117	1,702,557	3,981,107	5,297,796	7,565,637	11,237,669
100.0							100.0
II 営業原価							
1. 営業原価		437,169		592,968		1,679,820	
2. 不動産売上原価		609,714	1,046,884	3,294,484	3,887,453	6,571,010	8,250,830
61.5							73.4
営業総利益			655,673		1,410,343		2,986,839
38.5							26.6
III 販売費及び一般管理費	※ 1		361,820		395,517		1,702,938
21.3							15.2
営業利益			293,852		1,014,825		1,283,900
17.3							11.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		162		74		291	
2. 受取配当金		—		175		607	
3. 持分法による投資利益		—		—		33,720	
4. その他		266	428	1,759	2,008	5,119	39,739
0.0							0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		11,634		30,495		100,844	
2. 社債発行費		32,250		16,289		89,950	
3. 持分法投資損失		10,360		1,058		—	
4. その他		8,266	62,511	6,406	54,251	17,588	208,382
3.7							1.9
経常利益			231,769		962,583		1,115,257
13.6							9.9
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—		1,127		—	
2. 持分変動利益		—		616		—	
3. その他		—	—	0	1,744	4,773	4,773
—							0.1

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		当四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損		—		—		20,964	
2. 関係会社株式売却損		—		5,158		11,906	
3. 投資有価証券評価損		—	—	—	5,158	11,999	44,871
							0.4
税金等調整前四半期 (当期)純利益		231,769	13.6	959,169	18.1	1,075,159	9.6
法人税、住民税及び事 業税		118,503		442,938		486,343	
法人税等調整額		△12,628	6.2	△45,340	7.5	△27,215	4.1
少数株主利益 (△: 損 失)		△1,382	△0.1	2,104	0.0	△24,770	△0.2
四半期(当期)純利益		127,276	7.5	559,468	10.6	640,802	5.7

### 3. 四半期連結剰余金計算書

		前四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		当四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
資本剰余金の部							
I 資本剰余金期首残高			830,350		875,266		830,350
II 資本剰余金増加高							
1. 新株引受権の行使による 新株の発行		—	—	—	—	44,916	44,916
III 資本剰余金四半期末(期末) 残高			830,350		875,266		875,266
利益剰余金の部							
I 利益剰余金期首残高			1,462,486		2,049,591		1,462,486
II 利益剰余金増加高							
1. 四半期(当期)純利益		127,276	127,276	559,468	559,468	640,802	640,802
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		20,940	20,940	32,757	32,757	53,697	53,697
IV 利益剰余金四半期末(期末) 残高			1,568,823		2,576,302		2,049,591

#### 4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期) 純利益		231,769	959,169	1,075,159
減価償却費		9,190	8,848	42,577
貸倒引当金の増減額(△: 減)		168	△1,127	1,156
退職給付引当金の増加額		1,311	1,176	3,831
役員退職慰労引当金の増加 額		13,770	1,651	55,076
受取利息及び配当金		△162	△249	△899
支払利息		11,634	30,495	100,844
社債発行費		32,250	16,289	89,950
持分法による投資損益 (△: 益)		10,360	1,058	△33,720
固定資産売却益		—	—	△584
固定資産除却損		—	—	20,964
関係会社株式売却益		—	—	△4,189
関係会社株式売却損		—	5,158	11,906
投資有価証券評価損		—	—	11,999
売上債権の増加額		△324,795	△118,464	△45,145
販売用不動産の増減額 (△: 増)		△1,486,400	1,714,671	△5,064,573
買取債権の増加額		△567,556	△498,969	△172,005
仕入債務の増加額		120,693	99	39,483
預り保証金・敷金の増加額		55,513	29,149	94,718
匿名組合出資預り金の増減 額(△: 減)		306,351	△27,472	279,291
その他		138,320	△152,368	471,611
小計		△1,447,583	1,969,116	△3,022,546
利息及び配当金の受取額		162	249	899
利息の支払額		△19,877	△31,099	△108,516
法人税等の支払額		△235,150	△322,965	△383,626
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△1,702,448	1,615,300	△3,513,789

		前四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金等の預入による支出		△450	△3,733	△268,535
定期預金等の払戻による収入		—	260,235	126,732
有形固定資産の取得による支出		—	△1,838	△53,104
有形固定資産の売却による収入		—	—	1,128
無形固定資産の取得による支出		—	△2,413	△5,250
投資有価証券・出資金の取得による支出		△184,275	△517,200	△488,900
投資有価証券・出資金の売却による収入		—	—	17,979
関係会社株式の取得による支出		—	—	△379,241
関係会社株式の売却による収入		—	6,041	152,620
少数株主持分の取得による支出		—	△9,341	—
貸付金の回収による収入		10,300	—	10,500
その他		△1,785	△1,496	43,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		△176,210	△269,745	△842,344
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増加額		760,000	1,470,000	880,000
長期借入れによる収入		1,350,000	—	1,850,000
長期借入金の返済による支出		△100,000	△417,000	△470,000
社債の発行による収入		1,267,750	483,710	3,310,050
社債の償還による支出		△20,000	△270,000	△202,500
新株引受権の行使による収入		—	—	89,833
配当金の支払額		△20,940	△32,757	△53,697
少数株主からの払込みによる収入		—	48,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,236,810	1,281,952	5,403,686

		前四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		1,358,152	2,627,507	1,047,551
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,910,424	3,957,976	2,910,424
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高		4,268,576	6,585,483	3,957,976

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称                      (株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム                      (株)船井エステート                      (有)暁事業再生ファンド                      (有)HK2                      なお、                      (有)暁事業再生ファンド                      (有)HK2                      は株式取得により、当四半期連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 9社                      連結子会社の名称                      (株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム                      (株)船井エステート                      (有)暁事業再生ファンド                      (有)船井企業投資ファンド1号                      KRFコーポレーション(有)                      (有)ふるさと再生ファンド                      (有)地域企業再生ファンド                      (有)エスエフ投資ファンド                      日本不動産格付(株)                      なお、                      日本不動産格付(株)                      は株式取得により、当四半期連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 8社                      連結子会社の名称                      (株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム                      (株)船井エステート                      (有)暁事業再生ファンド                      (有)船井企業投資ファンド1号                      KRFコーポレーション(有)                      (有)ふるさと再生ファンド                      (有)地域企業再生ファンド                      (有)エスエフ投資ファンド                      なお、                      (有)暁事業再生ファンド                      (有)船井企業投資ファンド1号                      KRFコーポレーション(有)                      (有)ふるさと再生ファンド                      (有)地域企業再生ファンド                      (有)エスエフ投資ファンド                      は株式取得・設立により、当連結会計年度より連結子会社となりました。                      また、日本インベスターズ証券(株)及び日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)については株式取得により、当第3四半期連結会計期間末を当社による支配獲得日とみなして連結子会社とし、平成17年12月の株式の一部売却により当連結会計年度末において持分法適用の関連会社としております。したがって、両社につきましては平成17年10月1日から平成17年12月31日までの損益計算書を連結しております。</p>

項目	前四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 24社 会社名</p> <p>㈱船井財産コンサルタンツ 北海道          ㈱船井財産コンサルタンツ 栃木          ㈱船井財産コンサルタンツ 埼玉          ㈱船井財産コンサルタンツ 京葉          ㈱船井財産コンサルタンツ 東京銀座          ㈱船井財産コンサルタンツ 横浜          ㈱船井財産コンサルタンツ 金沢          ㈱船井財産コンサルタンツ 福島          ㈱船井財産コンサルタンツ 静岡          ㈱船井財産コンサルタンツ 長野          ㈱船井財産コンサルタンツ 名古屋          ㈱船井財産コンサルタンツ 京都          ㈱船井財産コンサルタンツ 兵庫          ㈱船井財産コンサルタンツ 広島          ㈱船井財産コンサルタンツ 福岡          ㈱船井財産コンサルタンツ 長崎          ㈱船井財産コンサルタンツ 高松          ㈱船井財産コンサルタンツ 沖縄          ㈱船井財産コンサルタンツ 熊本          ㈱船井財産コンサルタンツ 徳島          ㈱船井財産コンサルタンツ 城北          ㈱船井財産コンサルタンツ 奈良          ㈱船井財産トータルサポート</p> <p>なお、          ㈱船井財産トータルサポート          は株式取得により、当四半期連結会計期間より関連会社となりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 15社 会社名</p> <p>㈱船井財産コンサルタンツ 福島          ㈱船井財産コンサルタンツ 埼玉          ㈱船井財産コンサルタンツ 京葉          ㈱船井財産コンサルタンツ 金沢          ㈱船井財産コンサルタンツ 静岡          ㈱船井財産コンサルタンツ 京都          ㈱船井財産コンサルタンツ 大阪          ㈱船井財産コンサルタンツ 兵庫          ㈱船井財産コンサルタンツ 広島          ㈱船井財産コンサルタンツ 徳島          ㈱船井財産コンサルタンツ 城北          ㈱船井財産コンサルタンツ 奈良          ㈱船井財産トータルサポート          日本インベスターズ証券㈱          日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱</p> <p>なお、          ㈱船井財産コンサルタンツ          長野          ㈱船井財産コンサルタンツ          名古屋          ㈱船井財産コンサルタンツ          沖縄          ㈱船井財産コンサルタンツ          熊本</p> <p>は株式売却により、当四半期連結会計期間より関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 19社 会社名</p> <p>㈱船井財産コンサルタンツ 福島          ㈱船井財産コンサルタンツ 埼玉          ㈱船井財産コンサルタンツ 京葉          ㈱船井財産コンサルタンツ 金沢          ㈱船井財産コンサルタンツ 静岡          ㈱船井財産コンサルタンツ 長野          ㈱船井財産コンサルタンツ 名古屋          ㈱船井財産コンサルタンツ 京都          ㈱船井財産コンサルタンツ 大阪          ㈱船井財産コンサルタンツ 兵庫          ㈱船井財産コンサルタンツ 広島          ㈱船井財産コンサルタンツ 沖縄          ㈱船井財産コンサルタンツ 熊本          ㈱船井財産コンサルタンツ 徳島          ㈱船井財産コンサルタンツ 城北          ㈱船井財産コンサルタンツ 奈良          ㈱船井財産トータルサポート          日本インベスターズ証券㈱          日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱</p> <p>なお、          ㈱船井財産トータルサポート          日本インベスターズ証券㈱          日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱</p> <p>は株式取得・設立により、当連結会計年度より関連会社となりました。</p> <p>㈱船井財産コンサルタンツ          北海道          ㈱船井財産コンサルタンツ          東京銀座          ㈱船井財産コンサルタンツ          横浜          ㈱船井財産コンサルタンツ          栃木          ㈱船井財産コンサルタンツ          福岡          ㈱船井財産コンサルタンツ          長崎          ㈱船井財産コンサルタンツ          高松</p> <p>は株式売却により、当連結会計年度より関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>また、日本インベスターズ証券㈱及び日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱については株式取得により、当第3四半期連結会計期間末を当社による支配獲得日とみなして連結子会社とし、平成17年12月の株式の一部売却により当連結会計年度末において持分法適用の関連会社としております。</p>

項目	前四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(2) 持分法適用会社のうち、(株)船井財産コンサルタンツ 京葉の四半期決算日は9月30日であり、3月31日にて仮決算を行っています。その他の持分法適用会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と同じであります。	(2) 持分法適用会社のうち、(株)船井財産コンサルタンツ 京葉の四半期決算日は9月30日、日本インベスターズ証券(株)及び日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)の四半期決算日は6月30日であり、3月31日にて仮決算を行っています。その他の持分法適用会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と同じであります。	(2) 持分法適用会社のうち、(株)船井財産コンサルタンツ 京葉の決算日は6月30日、日本インベスターズ証券(株)及び日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)の決算日は3月31日であり、12月31日にて仮決算を行っています。その他の持分法適用会社の決算日は、連結決算日と同じであります。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上し、当社の連結子会社が組合事業の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上しております。	① 有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	② たな卸資産 イ. 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 運搬具 6年 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	② たな卸資産 イ. 販売用不動産 同左 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左	② たな卸資産 イ. 販売用不動産 同左 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	① 社債発行費 同左	① 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額(自己都合による当四半期連結会計期間末要支給額の100%相当額)に基づき計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 同左	② 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額)に基づき計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当四半期連結会計期間の費用として処理しております。	① 消費税等の会計処理 同左	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

項目	前四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

前四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 47,559千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,783千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 60,662千円
※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額
販売用不動産 2,103,905 千円	販売用不動産 4,288,145 千円	販売用不動産 3,499,767 千円
計 2,103,905	計 4,288,145	計 3,499,767
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 2,000,000 千円	短期借入金 2,730,000 千円	短期借入金 3,250,000 千円
計 2,000,000	1年以内返済予定の 長期借入金 1,000,000 千円	計 3,250,000
	計 3,730,000	

(四半期連結損益計算書関係)

前四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 189,473 千円	人件費 168,951 千円	人件費 896,785 千円
役員退職慰労引当金 13,769	役員退職慰労引当金 1,651	役員退職慰労引当金 55,076
繰入額	繰入額	繰入額
貸倒引当金繰入額 305		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,395,308	現金及び預金勘定 6,601,626	現金及び預金勘定 4,230,711
預入期間が3か月を超える 定期預金 △126,732	預入期間が3か月を超える 定期預金 △16,143	預入期間が3か月を超える 定期預金 △272,735
現金及び現金同等物 4,268,576	現金及び現金同等物 6,585,483	現金及び現金同等物 3,957,976

## (リース取引関係)

前四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)				当四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他(有形固定資産)	24,340	7,323	17,017	その他(有形固定資産)	27,920	12,035	15,884	その他(有形固定資産)	27,920	10,795	17,125
合計	24,340	7,323	17,017	合計	27,920	12,035	15,884	合計	27,920	10,795	17,125
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 4,368千円 1年超 12,824 合計 17,192				(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 4,349千円 1年超 11,726 合計 16,075				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,574千円 1年超 12,738 合計 17,313			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,142千円 減価償却費相当額 1,091 支払利息相当額 62				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,305千円 減価償却費相当額 1,240 支払利息相当額 68				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,787千円 減価償却費相当額 4,562 支払利息相当額 249			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 774,261千円 1年超 2,515,611 合計 3,289,872				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 887,077千円 1年超 2,910,629 合計 3,797,706				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 820,974千円 1年超 2,600,710 合計 3,421,684			

(有価証券関係)

前四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	20,744	24,376	3,632
合計	20,744	24,376	3,632

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	284,696
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	89,525
投資事業有限責任組合出資金	48,771
匿名組合出資金	146,400

当四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	40,743	51,222	10,478
その他 (注1)	338,496	273,511	△64,985
合計	379,240	324,733	△54,506

(注1) 「その他」はみなし有価証券にかかる金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	720,361
非上場株式	71,650
投資事業有限責任組合出資金	515,000
匿名組合出資金	133,711

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	40,743	49,666	8,923
その他（注1）	338,496	332,166	△6,330
合計	379,240	381,832	2,592

（注1）「その他」はみなし有価証券にかかる金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	202,546
非上場株式	66,150
匿名組合出資金	136,396

（デリバティブ取引関係）

前四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、当社の行う金利スワップは、特例処理が適用されているので、開示対象から除いております。

当四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、当社の行う金利スワップは、特例処理が適用されているので、開示対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、当社の行う金利スワップは、特例処理が適用されているので、開示対象から除いております。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産継承、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

当四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産継承、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産継承、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業を主たる事業としております。株式取得により、当第3四半期連結会計期間末に連結子会社とし、平成17年12月の株式の一部売却により当連結会計年度末において持分法適用の関連会社となった、日本インベスターズ証券(株)は証券業を事業としておりますが、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益に占める財産コンサルティング事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

前四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																										
1株当たり純資産額 251,683円86銭 1株当たり四半期純利益 10,130円25銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 10,041円54銭	1株当たり純資産額 161,231円80銭 1株当たり四半期純利益 21,348円86銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 20,815円87銭	1株当たり純資産額 142,418円27銭 1株当たり当期純利益 24,750円98銭																										
<p>当社は、平成17年2月14日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前四半期連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>184,283円98銭</td> <td>243,201円13銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>9,212円81銭</td> <td>40,609円90銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>36,909円51銭</td> </tr> </tbody> </table>	前四半期連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	184,283円98銭	243,201円13銭	1株当たり四半期純利益	1株当たり当期純利益	9,212円81銭	40,609円90銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	36,909円51銭	<p>当社は、平成17年2月14日付で株式1株につき3株、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前四半期連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>125,841円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期純利益</td> <td>5,065円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益</td> <td>5,020円77銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	125,841円93銭	1株当たり四半期純利益	5,065円13銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5,020円77銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月14日付で株式1株につき3株、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>121,600円57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>20,304円95銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>18,454円76銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	121,600円57銭	1株当たり当期純利益	20,304円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,454円76銭
前四半期連結会計期間	前連結会計年度																											
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																											
184,283円98銭	243,201円13銭																											
1株当たり四半期純利益	1株当たり当期純利益																											
9,212円81銭	40,609円90銭																											
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																											
—	36,909円51銭																											
1株当たり純資産額	125,841円93銭																											
1株当たり四半期純利益	5,065円13銭																											
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5,020円77銭																											
1株当たり純資産額	121,600円57銭																											
1株当たり当期純利益	20,304円95銭																											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,454円76銭																											

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額算定上の基礎は以下の通りであります。

	前四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	127,276	559,468	640,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	127,276	559,468	640,802
期中平均株式数(株)	12,564	26,206	25,890
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	111	671	—
(うち新株引受権)	(111)	(671)	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前四半期連結会計期間 (平成17年3月31日)	当四半期連結会計期間 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
	<p>平成18年4月24日開催の取締役会において、第15回定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次の通り決定しました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月24日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 2,500個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 2,500株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり 956,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成20年4月1日から平成23年3月31日</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行 価格のうち資本組入額 1株当たり 478,000円</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者数 当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社従業員 93名 総数103名</p>	<p>平成18年2月20日開催の取締役会において、第14回定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次の通り決定しました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年2月28日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 1,000個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 2,000株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり 50,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年1月1日から平成22年12月31日</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本組入額 1株当たり 25,000円</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者数 当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 80名 その他 14名 総数101名</p>